

第13回 柏原市子ども・子育て会議録（要点）

開催日時	平成29年10月26日（木）午後2時00分～	
開催場所	柏原市立健康福祉センター「オアシス」2階	
議 題	1 開 会 2 健康福祉部長あいさつ 3 委嘱状の交付 4 会長あいさつ 5 案件 (1) 柏原市子ども・子育て支援事業計画（柏原市こども未来プラン）の進捗状況 (2) 関西女子短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行について (3) 公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】（案）の策定及び当再編整備実施計画【第1期】（案）に対する意見募集の実施結果の報告について (4) 幼稚園・保育所等の保育料改定（案）について 6 閉 会	
資 料	資料1 子ども・子育て会議委員名簿 資料2 柏原市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 資料3 関西女子短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行について (事前資料) 公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】（案） (事前資料) 幼稚園・保育所等の保育料改定（案）	
出席者	委 員	谷向委員（会長）、小松委員（副会長）、住本委員、田中委員、西委員 藤井委員、二葉委員（名簿順） 【計 7 名出席】 （上村委員、西村委員、三木委員、横山委員は欠席）
	事務局	健康福祉部長、こども政策課長、こども育成課長、こども政策課長補佐、 こども政策課主幹、こども育成課長補佐、こども育成課保育幼稚園係長、 こども政策課子育て支援係主査、こども育成課保育幼稚園係主査 教育委員会教育部指導課主査
開催形態	公開（傍聴者0名）	

議事の内容（要旨）	
議題 (発言者)	内容
1	開 会
2～4	省略
5	(1) 柏原市子ども・子育て支援事業計画（柏原市こども未来プラン）の進捗状況に関する報告
事務局	資料2 柏原市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 に基づき説明。
谷向会長	資料2 2 (3)「妊婦健康診査」の実績値を見ると計画値を上回っているが、出生数は増えているのか。
事務局	市民の出生数では減少傾向にあります。この数値には里帰り出産分も含んでいるため、増加しているように見えています。
藤井委員	資料2 1 (3)「3号認定」では、計画値が実績を下回っている。このことによる子ども・子育て支援事業計画の見直しや関連する他の計画の見直しは必要なのか。
事務局	需要に対する確保が足りている状況なので、計画値を見直す必要はないと考えています。また、この数値は4月1日時点の数値で特に保育需要は年度末に向けて増加傾向にあるため、他の計画も見直す必要はないと考えています。
小松副会長	計画値の見直しについて、ルールはあるのか。 また、資料2 2 (11)「放課後児童会」で条例改正により確保の内容を増やしたとのことだが、これまでの会議でも環境・設備等に対する意見があったと思うが、環境・設備等を充実させるための対策や今後の予定はどのようになっているか。
事務局	平成28年4月1日時点の支給認定区分ごとの子どもの実績値が、市の計画における量の見込みよりも10%以上のかい離がある場合等の見直しルールはあります。 柏原市では、基準日の時点でそのようなかい離がなかったため、見直しは行わない予定です。計画値に対する実績値としては確保できている状況ですが、実情としては待機児童が発生していますので、実情に即した施策を進めていきたいと考えています。 放課後児童会について、定員増加によって必要となる部屋は、学校の余裕教室を活用させていただき確保しました。また備品等についても定員増加に伴い必要となる整備を終え、現在は待機児童もなく充足できている状況です。

田中委員	放課後児童会は何時から何時の利用なのか。また、利用者は何割程度か。
事務局	<p>基本時間は授業終了後から17時00分までとしています。延長を希望される場合は、18時30分までの受け入れが可能です。</p> <p>放課後児童会は小学校1年生から6年生まで利用年齢が拡大されており、利用割合については、現在のところ22.6%程度です。</p> <p>【参考】748名（利用児童数）／約3,300名（小学生全体児童数）</p>
小松副会長	やはり 低学年児童ほど利用率は高い傾向にあるか。
事務局	小学校3年生の夏休みまでの利用が多く、低学年児童の利用が中心になります。
西委員	<p>延長を希望される方のニーズはどの程度か。また、延長の場合に保護者によるお迎えを条件としているか。</p> <p>日が暮れるのが早くなると、ぽつぽつと歩く姿が目につきとても心配になる。そのような児童の姿を保護者にも認識をしていただき、学校任せにならないようにしていただきたい。</p>
事務局	<p>延長の希望は2割に満たない程度ですが、ニーズはあります。</p> <p>基本時間の利用で帰宅する児童の送り出しは、なるべくまとまって帰ることのできるよう配慮をしており、日が短くなる11月・12月には保護者の了解を得て15分程度送り出しを早めています。</p> <p>延長の場合のお迎えについては、保護者によるお迎えを条件としています。</p>
谷向会長	延長の場合は利用料が必要になるのか。
事務局	1回当たり150円としています。
田中委員	資料2-2(8)②「幼稚園在園児以外の一時預かり」はどのような施設で実施しているものなのか。
事務局	私立保育所やほっとステーション等で実施している一時預かりになります。
西委員	資料2-2(8)①「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」は公立と私立を合わせたものか。
事務局	公立幼稚園と私立幼稚園での一時預かりの合計になります。

谷向会長	資料2 2 (1)「利用者支援事業」とは、保育コンシェルジュのことだと思うが、実績値では「0」となっている。柏原市では配置していなくても問題はないか。
事務局	柏原市では、保育士を市役所こども育成課、こども政策課の2課に1名ずつ配置しており、実態としては近い内容のものを実施できています。ただし、計画上に実績として計上するためには国の定める基準等を満たさなければならないため、「0」としています。
西委員	保育士を配置しているという内容を市民に周知しているのか。
事務局	特に周知はしておらず、保育士の話で安心できるような状況であれば保育士から声かけをしている状況です。 また、窓口での入所手続き時に保護者から実際の保育所の様子が知りたい等の話があれば保育士が事務職員とともに対応することがあります。
小松副会長	国や府の定める基準で必置となっていないのか。
事務局	必置とまではなっていません。市としては市民対応の面で手厚くできていると考えています。
小松副会長	資料2 2 (10)「病児・病後児保育事業」について、前年に比べ大幅に増加していても確保は足りている状況であるが、時期によってニーズに差があるのではないか。そのようなニーズが大きくなった際にも対応はできているのか。
事務局	病児・病後児保育事業について、例年であれば季節による増減はあります。 昨年度の状況としては1年を通して多くの利用がありましたが。対応できている状況です。
小松副会長	資料2 2 (5)「養育支援訪問事業」について、2年の実績数値を比べると件数が減少している。年度間の変動誤差であれば良いが何か理由を把握しているか。また、事業実施の上で問題や課題等はあるか。
谷向会長	特定妊婦では妊娠期間中の保健師との連携が大事である。養育支援訪問事業とこんにちは赤ちゃん事業、柏原市が独自で実施しているママプラスはそれぞれ連携できているか。 また、ママプラスが計画上数値化されていないが、柏原市の手厚い独自施策としてもっとアピールしても良いのではないか。

事務局

養育支援訪問事業の件数が減少していることについて、要因の分析はできておりませんが、支援方法や考え方等を変更した訳ではなく、年度間の変動誤差であると考えています。

特定妊婦については、保健師からの情報で柏原市要保護児童対策地域協議会にて取り上げ、保健師、家庭児童相談室、スキップKIDS等の地域子育て支援センターの保育士らが連携しながら対応しています。

ママプラスについては、市の子育て支援事業への参加促進や対面での子育て相談を行いながら、こんにちは赤ちゃん事業との2重の面談機会として実施している市の独自施策であるため、計画上では数値化されていません。

機会があればアピールしていきたいと考えています。

谷向会長

実績件数として6件というのは少ないように思う。厳しい家庭のみ支援しているようにも受け取れてしまうので、グレーな家庭にも支援が届くような基準にしたり、どの家庭にどのような支援を行っていくのか等を見直したりといった内容が今後の課題であるようにも感じる。

(2) 関西女子短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行について

事務局

資料3 関西女子短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行について に基づき説明。

田中委員

市としてはどのような内容で関西女子短期大学附属幼稚園を応援するのか。

八尾市や東大阪市に準じた応援体制は整っているのか。私立幼稚園や私立保育所が認定こども園に移行しやすいような体制づくりをお願いしたい。

また、公立施設は市の負担が100%に近くなっていると思うので、公立私立の幼稚園・保育所の運営経費がそれぞれどのような市の負担になっているか等を保護者らに明確にし、認定区分で異なると思うが、公立私立で保育料等の差がでないような仕組みを検討する等が必要ではないか。

事務局

市の支援として、施設整備費補助については、一定必要であると考えています。

公定価格とは別の運営費補助については、市の財政状況とも関連してきますので、事務局の一存で決定できるものではありません。近隣の市町村の状況を見ながら相談に乗らせていただくということになります。

保護者の選択肢を増やすために、私立幼稚園や私立保育所が認定こども園に移行しやすいような体制を整えることや、公立を希望される保護者、私立を希望される保護者ともに居る中で運営経費等を考慮して公私の施設数のバランス等の検討すること等は、これからの市の課題であると認識しています。

二葉委員

関西女子短期大学附属幼稚園が認定こども園になることについて、新年度入所等の

手続きの時期が近づいていると思うが、保護者からどのような問い合わせがあったか。
保護者の関心は費用にあると思うので市としてできる限りの支援をしていくことは必要ではないか。

事務局

在園児に対しては、関西女子短期大学附属幼稚園から保護者説明会を開催したと聞いています。市の窓口では、認定こども園となることで保育部分の利用は市を通じて手続きいただくことになるため、資料等を窓口を設置して対応しています。

保護者が支払う費用について、保育料については、所得に応じ決定され、保育料以外の実費徴収や公定価格を超える部分の不足を補うための上乗せ徴収といった費用は、法人が法人の責任において決定することになります。

市で保護者にお配りする平成30年度入所申込書の中で、各園の制服の有無や保育料以外の諸費用がわかるような一覧を添付し、保護者が選択できるよう対応しています。

藤井委員

関西女子短期大学附属幼稚園の定員・現在園児数はいくらか。

2号認定の定員54人は妥当であるのか。国分地区にも既に公立保育所、私立保育所がある中、計画数値を見る限り既に充足できているように思えるが、計画値を越えて新たに定員を設ける必要があるのか。

事務局

現在の定員は、495名。現在の園児数は、市外も含め371名とお聞きしています。

今回関西女子短期大学附属幼稚園は、幼保連携型認定こども園ではなく幼稚園型認定こども園となるため、保育所部分は認可保育所と開園日時等が異なっています。これらを踏まえて実際のニーズとして、2号認定で何名になるのかは分かりませんが、状況に応じて弾力的に対応していきたいと考えています。

谷向会長

施設の種類が増えるということで利用者にとってはメリットであるのではないか。

現在関西女子短期大学附属幼稚園に通う園児のうち、2号認定になる人が居るのか。

事務局

保護者の選択肢が増えることは良いことだと考えています。

2号認定を受けられる状況の方はたくさん居ると聞いています。

田中委員

私立幼稚園はバスで家の近くまで迎えがあるから便利であると保護者から聞く。私立保育所は送迎がないので、もし利用者が認定こども園に流れてしまうようなことがあれば地域の私立保育所の利用者が減少してしまうのではないかと危惧している。

(3) 公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】(案)の策定及び当再編整備実施計画【第1期】(案)に対する意見募集の実施結果の報告について

事務局	<p>(事前資料) 公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】(案) 意見募集の実施結果 に基づき説明。</p>
田中委員	<p>新たな認定こども園の定員は決まっているのか。</p>
事務局	<p>新たな認定こども園の定員は、施設の設計を行い決定することになります。待機児童を解消しつつ、0歳からバランスの良い定員設定にしたいと考えています。 現在のところ、全体としては160名～180名程度で想定しています。 特に1号認定・2号認定の定員はニーズによって流動的にできると考えています。</p>
田中委員	<p>現在の柏原西幼稚園の園児数は何名か。 認定こども園の定員であるが、段階的に定員を増やすということならば良いが、多すぎないか。 私立幼稚園が認定こども園に移行するときに利用定員を定めないといけないと思うが、公立だからといって流動的な定員設定が可能なのか。 また、現在の柏原市立幼稚園は9月から園児の募集を始めているが、市内私立幼稚園は10月からの募集である。その背景として統廃合しなくてはならないほど園児が減少しているからと考えているが、新たな認定こども園が開設される際には市の独断で決定せず、市内私立幼稚園の募集と合わせるなどの配慮をしていただきたい。</p>
事務局	<p>柏原西幼稚園の現在の園児数は、平成29年度は4歳児21名、5歳児24名の計45名、平成30年度は4歳児15名、5歳児21名の計36名となる予定です。 新たな認定こども園は、柏原西幼稚園と柏原保育所の統合による認定こども園であることから、在園児の受け入れは絶対条件になります。これに加え、これまで公立保育所で実施していなかった0歳児保育を始めること、待機児童の解消を図る等に対応するため、最低でも160名程度の定員設定は必要であると考えています。 地域の子どもの数、ニーズ量等を確認して適正規模となるよう定員を設定したいと考えています。 公立でも利用定員の設定は必要ですが、設計が完了しないことには具体的な定員のお話ができないため、遅くとも平成32年度の入園募集の際にはお示しする予定としています。 なお、利用定員は認可定員と一致させることを基本としますが、状況に応じて適正化する必要があります。また、1号認定・2号認定では、保護者等の就労状況等の変化によって認定区分が変更になることが想定されるため、柔軟に対応しなければなりません。公立だけでなく、私立の認定こども園であっても同じになります。 募集時期については、今後検討していきます。</p>
藤井委員	<p>公立で0歳児保育を新たに始めることについては、十分な配慮が必要である。保育</p>

士不足も問題になっているので、それらも考慮しつつ計画に見合った認定こども園となるよう定員設定をお願いしたい。また、最近は車での送迎が増えているので駐車場の確保や児童への交通安全対策も十分にやっていただきたい。

西委員

認定こども園や保育所入所は住む地域によって優先順位はあるのか。例えば途中で柏原西保育所児童の保護者が認定こども園への転園を希望した場合に入園可能なのか。また、柏原西保育所に多くの空きが出てしまった場合等の対応は今後検討していくのか。

認定こども園は、駅前であり、新築でありとても魅力的であると思う。子育て支援に携わっていると他市から柏原に転入して来られた方から柏原市は良いところだとよく聞くので、保護者らが子どもたちを生み育てていける基本的な場所となるよう、また、保護者らのニーズに合わせて子どもたちにしわ寄せが及ばないよう、遅れることなく進めていただきたい。

事務局

認定こども園への転園希望については、これまでと同様に継続申込の際に転園を希望していただきます。その中で空きがあれば入園でき、申込に対し空きが少なければ優先順位の高い方から入園していただくことになります。なお、保育所に園区という考え方はありませんので、住んでいる地域によってではなく、家庭の状況等を総合的に判断して優先順位を決定することになります。

柏原西保育所については、認定こども園の開園後5年を目処にニーズ量等を確認してあり方を検討したいと考えています。保育士配置とのバランスも同時に考慮する必要がありますが、なるべく保護者のニーズに合わせた調整を行いたいと考えています。

小松副会長

統合によって認定こども園となることで、幼稚園と保育所のこれまで違った部分の調整が必要になると思うが、先生方が協力し合い、幼児教育と小学校との接続等についても先進的な事例を参考に研究等を進めていただきたい。

事務局

柏原市の取り組みとしては、幼稚園教諭と保育士との教育・保育内容の研究会を立ち上げ研究を続けています。小学校と隣接する認定こども園となりますので、今回の認定こども園をきっかけに小学校教諭との協議・研究の場を設けていきたいと考えています。

藤井委員

認定こども園では幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している必要があると思うが、公立職員はどういった状況か。

事務局

現在のところ、ほとんどの職員が併有している状態であり、更新等が必要になる方については、各自で手続きや費用の負担をお願いしています。

谷向会長

保育の質は子どもたちの発達にとっても大きな影響を及ぼすものだと思うので、研究等を積み重ね、認定こども園、幼稚園、保育所の全てがより良くなるよう切に願います。

事務局

(4) 幼稚園・保育所等の保育料改定（案）について

（事前資料） 幼稚園・保育所等の保育料改定（案） に基づき説明。

市では、柏原市行財政健全化戦略に基づき施設の管理運営や事務事業の執行などについて、継続的に検討を行い、経費縮減や効率化を図っているところです。この度、「受益者負担の適正な取り組み」として、市内各公共施設の使用料について見直しを行いました。また、それらの一環として、幼稚園保育料・保育所保育料等についても見直しの対象となったため、改定（案）をお示しし、パブリックコメントによる意見募集を実施しています。

田中委員

国基準の75%とあるが、国の基準額はどのような金額になるのか。

事務局

国基準額は、認定区分、保育必要量等で異なりますが、所得階層ごとに限度額として保育料が定められています。

ここで言う75%とは、国基準で全保護者から徴収したとした場合の総額に対する市基準で全保護者から実際に徴収した保育料の総額の割合であり、市では国の決めた所得階層を細分化し、国基準額よりも安くなるよう調整して保育料としている状況です。

藤井委員

それぞれ国基準と市基準での差を示す方が分かり易いのではないかと。

教育・保育の無償化の流れがある中、値上げすることは辛いことだと思うが、特に保護者に理解を求めるのであれば、もっと積極的に今まで安かったものを値上げさせて欲しいなどをアピールすべき。

保育ニーズの増加やアレルギー対応の増加、人件費の上昇等、保育にかかる経費は昔に比べて間違いなく増加している。

30年前に柏原市内に多くの私立保育所が開設され、先々施設の大規模改修・建替えが必要になってくる時期にきており、建替え等が必要な時に市からの援助がなければ同時に国や府からも援助が受けられないため、値上げ自体には反対の立場であるが、保育所の運営者としては、市に資金確保をお願いしたいという思いがある。

事務局

平成28年度の保育料は以下のとおりです。

保育所保育料	国基準	市基準による徴収	割合
平成28年度	415,477,920円	279,187,310円	67.2%

今回の保育料改定（案）では、約2,700万円の増収を見込んでいます。

谷向会長 私立保育所に対する保育士の基本給アップ分はどのように賄われているか。

藤井委員 運営費（施設型給付）の中で賄われている。

事務局 本日欠席されている西村委員からは、国の方針として教育・保育の償化があること、今回の改訂（案）では特に高収入世帯の負担増となり保護者の労働意欲が削がれる等から「反対」ということでお手紙を頂戴しています。また、お手紙では、国の施策よりも先に無償化することで人口増・税収増につながるのではないかと、というご意見も頂戴しています。

藤井委員 西村委員のご意見等に賛成。保育料の値上げは、子ども（人口）を増やすという施策と逆行しているという意見もでるのではないかと。

予算は担当課から要求すると思うが、他部署に削減をお願いする等、市の全体の事業を見直し、保育料に充てることはできないかと。

また、この会議の場で「値上げに反対」としても担当課としては「値上げする」ということを予算に盛り込むのか。

事務局 本市の財政状況ですが、民生費については、以下の表のとおり推移しています。

市財政状況	平成10年度	平成28年度	伸び率
民生費	約58億円	約110億円	約2倍

民生費の中では、生活保護費が約2.5倍、児童福祉費が約2倍、障害福祉費はここ2、3年で大きく増加しています。

このままのペースでは、平成29年度から平成31年度までの3年間で約21億円の財源不足になり、柏原市行財政健全化戦略の取り組みを行わないと財政健全化団体になる可能性があり、大変心苦しくはありますが、今回の改訂（案）では、子育て世帯に負担を求めることを検討している状況です。

予算については、各課において予算を削減するなど精査をしながら、財政担当課においても一つひとつの事業について継続、縮小、廃止等を査定し、その後理事者等で議論を行っています。

今回の保育料の改定（案）をその予算（案）に盛り込むかどうかについては、頂戴したご意見や財政状況等を踏まえ、理事者が決定することになります。

小松副会長 パブリックコメントや保育所保護者等からの意見はどのような状況か。

事務局 西村委員のご意見と同じく、国の方針と逆行している等「反対」の立場の意見が多くあります。

田中委員 私立幼稚園では職員募集をしても教諭・保育士がなかなか集まらない。教諭・保育

	<p>士がいないと保育はできない。市でも私立保育所でも状況は同じだと思う。</p> <p>教諭・保育士を集めるには給料を上げる、派遣会社に頼る等をしないといけないが、そうすると私立幼稚園としては保育料を上げる必要があり、市の定める公立幼稚園、保育所保育料と差がでてしまう。</p> <p>保育料については無償化することがベストであるが、状況を考慮いただき、保育料を変更するにしてもバランスの良い料金設定をお願いしたい。</p>
藤井委員	<p>この会議では値上げに反対ということをきちんと残してもらいたい。</p>
谷向会長	<p>市には、大局的に色々なバランスを見極めていただき、決断いただきたいと思う。</p>
小松副会長	<p>この会議においても再編整備のことや保育料のこと等、新しい取り組みや変更になること等に対し様々な意見があった。市として、今回出た意見を踏まえて、市民に納得感を与えることができるように説明をお願いしたい。</p>
4	<p>閉会</p>